

旭市監査委員告示第6号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき実施した監査の結果を、同条第9項の規定により別紙のとおり公表する。

令和2年10月12日

旭市監査委員 木村哲三

旭市監査委員 堀江通洋

旭市監査委員 佐久間茂樹

令和 2 年度
定期監査報告書（9 月分）

旭市監査委員

令和 2 年度 定期 監査 結果 （ 9 月 分 ）

第 1 監査対象及び監査実施年月日

監 査 対 象 課 （局）	監 査 実 施 年 月 日
市民生活課、子育て支援課、会計課、農業委員会事務局	令和 2 年 9 月 30 日

第 2 監査の対象期間

令和 2 年 4 月 1 日から令和 2 年 7 月 31 日まで

第 3 監査の場所

監査委員事務局

第 4 監査の方法

令和 2 年度に執行中の財務に関する事務（予算の執行、収入、支出、契約、現金及び有価証券の出納管理、財産管理など）及び経営に係る事業の管理について、あらかじめ提出された資料・関連書類等に基づき関係職員から説明を聴取した。

第 5 監査の着眼点

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、適正かつ効率的に行われ、住民福祉の増進のために効果をあげているかなどを主眼に、監査基準に準拠し監査を実施した。

第 6 監査の結果

予算の執行及び事務処理状況は、おおむね適正であると認められた。

なお、各課等の監査結果は次のとおりである。

市 民 生 活 課

1 監査の概要

(1) 所管事務

住民基本台帳の記録、管理及び諸証明に関すること、戸籍及び戸籍の附表の記録、管理及び諸証明に関すること、人口動態調査に関すること、埋火葬許可及び火葬場使用許可に関すること、印鑑登録及び印鑑登録証明書の交付に関すること、住民基本台帳ネットワークに関すること、マイナンバーの管理及び交付に関すること、男女共同参画に関すること、行政相談・法律相談に関すること、コミュニティ育成支援に関すること、交通安全対策に関すること等を行っている。

(2) 職員の配置状況（令和2年4月1日現在）

市民生活課	24人	班 名	職員数
課長 1人 副課長 1人		管理班	6人
		窓口班	12人
		市民生活支援班	4人

※会計年度任用職員を除く

(3) 予算の執行状況（令和2年7月31日現在）

一般会計

(歳 入)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
使用料及び 手 数 料	円 26,785,000	円 7,769,050	円 7,677,000	円 92,050	% 28.7	% 98.8
国庫支出金	47,369,000	8,335,000	8,038,000	297,000	17.0	96.4
県 支 出 金	96,000	25,200	25,200	0	26.3	100.0
諸 収 入	3,037,000	1,943	1,487	456	0.1	76.5
計	77,287,000	16,131,193	15,741,687	389,506	20.4	97.6

収入済額の主なもの

- ・ 使用料及び手数料 戸籍謄抄本交付手数料 3,149,400 円
- ・ 使用料及び手数料 住民基本台帳写交付手数料 2,431,200 円
- ・ 国庫支出金 個人番号カード交付事業費補助金 7,746,000 円

(歳 出)

款	予 算 現 額	執 行 済 額	予 算 残 額	執 行 率
	円	円	円	%
総 務 費	108,583,000	31,015,071	77,567,929	28.6

執行済額の主なもの

- ・ 戸籍事務費 使用料及び賃借料 9,843,526 円
- ・ 住民基本台帳事務費 使用料及び賃借料 4,135,392 円
- ・ 住民基本台帳事務費 負担金補助及び交付金 7,746,000 円

2 監査の結果

特に指摘すべき事項はない。

会 計 課

1 監査の概要

(1) 所管事務

支出負担行為及び支出決議票の調査及び確認に関すること、収入調定に関すること、現金の出納及び収支日計に関すること、有価証券の出納及び保管に関すること、決算の調整に関すること、財産の記録管理及び調書の作成に関すること、県税の払込み及び千葉県収入証紙の受払に関すること等を行っている。

(2) 職員の配置状況（令和2年4月1日現在）

会計課	6 人	班 名	職員数
課長 1 人		出納班	5 人

(3) 予算の執行状況（令和2年7月31日現在）

一般会計

(歳 入)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
県 支 出 金	1,634,000	102,619	102,619	0	6.3	100.0

(歳 出)

款	予 算 現 額	執 行 済 額	予 算 残 額	執 行 率
	円	円	円	%
総 務 費	4,605,000	3,332,748	1,272,252	72.4

執行済額の主なもの

・会計管理事務費 役務費 2,349,880 円

2 監査の結果

特に指摘すべき事項はない。

子 育 て 支 援 課

1 監査の概要

(1) 所管事務

保育所の管理運営及び施設整備に関すること、子ども・子育て支援事業計画に関すること、家庭児童相談に関すること、児童手当及び児童扶養手当に関すること、乳幼児紙おむつ給付に関すること、子育て支援センターに関すること、児童遊園の施設管理に関すること等を行っている。

(2) 職員の配置状況（令和2年4月1日現在）

子育て支援課	131 人	班 名	職員数
課長 1 人		子育て支援班	11 人
副課長 1 人		保育班	8 人
		保育所	110 人

※会計年度任用職員を除く

(3) 予算の執行状況（令和2年7月31日現在）

一般会計

(歳 入)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
分担金及び負担金	円 84,297,000	円 23,323,900	円 6,074,360	円 17,249,540	7.2	26.0
使用料及び手数料	83,840,000	24,435,010	5,306,660	19,128,350	6.3	21.7
国庫支出金	1,449,038,000	813,237,542	362,262,462	450,975,080	25.0	44.6
県支出金	554,462,000	134,956,300	46,660,240	88,296,060	8.4	34.6
諸 収 入	18,211,000	5,695,706	5,480,107	215,599	30.1	96.2
計	2,189,848,000	1,001,648,458	425,783,829	575,864,629	19.4	42.5

収入済額の主なもの

- ・国庫支出金 児童手当負担金 195,260,000 円
- ・国庫支出金 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 54,919,000 円
- ・国庫支出金 子育て世帯臨時特別給付事業費補助金 76,000,000 円

(歳 出)

款	予 算 現 額	執 行 済 額	予 算 残 額	執 行 率
	円	円	円	%
民 生 費	3,728,519,000	1,324,714,975	2,403,804,025	35.5
衛 生 費	4,922,000	1,787,818	3,134,182	36.3
計	3,733,441,000	1,326,502,793	2,406,938,207	35.5

執行済額の主なもの

- ・ 民生費 児童手当給付事業 扶助費 306,220,000 円
- ・ 民生費 海上保育所改築事業（繰越明許）工事請負費 160,658,600 円
- ・ 民生費 民間認可保育所運営費給付事業 委託料 165,334,090 円

2 監査の結果

特に指摘すべき事項はない。

農 業 委 員 会 事 務 局

1 監査の概要

(1) 所管事務

農地の移動調整及び転用に関すること、農地に関する訴訟、訴願、陳情及び嘆願に関すること、農業委員会の会議に関すること、農地台帳に関すること、農地の諸証明書に関すること、農業者年金に関すること、遊休農地に関すること等を行っている。

(2) 職員の配置状況（令和2年4月1日現在）

農業委員会事務局	5 人	班 名	職員数
局長 1 人 次長 1 人		農地庶務班	3 人

(3) 予算の執行状況（令和2年7月31日現在）

一般会計

(歳 入)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
使用料及び 手 数 料	円 50,000	円 9,000	円 9,000	円 0	% 18.0	% 100.0
県 支 出 金	7,614,000	0	0	0	—	—
諸 収 入	1,765,000	2,442,400	2,442,400	0	138.4	100.0
計	9,429,000	2,451,400	2,451,400	0	26.0	100.0

(歳 出)

款	予 算 現 額	執 行 済 額	予 算 残 額	執 行 率
農林水産業費	円 20,342,000	円 6,524,213	円 13,817,787	% 32.1

執行済額の主なもの

・ 農業委員報酬 報酬 4,675,073 円

2 監査の結果

特に指摘すべき事項はない。